

軍の利権、経済改革に壁

始動スー・チー氏のミャンマー ①

政商との癒着強固

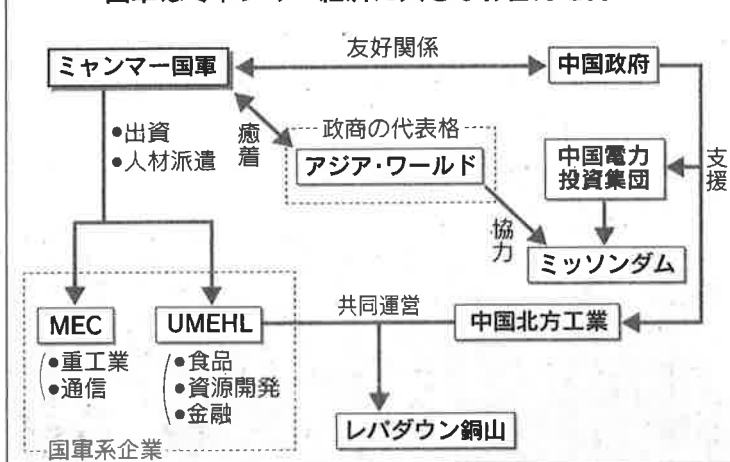


旧軍政時代にいったん着工し、民政移管後に凍結されたミッソンドムの建設予定地(カチン州)

【ネピドー＝松井基一】国軍主導の政治が続いてきたミャンマーで30日、半世紀ぶりの文民政権が発足し、2011年に始まった民主化は新しい時代に入った。ただ「軍産複合体」による経済支配、独立以来の懸案である少数民族問題など負の遺産は積み残されたまま。「反軍事政権」の一点突破で国民の信任を得てきたアウン・サン・スー・チー氏の初めての政権運営は、難題が山積している。

(1面参照)

国軍はミャンマー経済に大きな影響力を持つ



「中国人だけが得をする事業を誰が望んだのか。ドー・スー(スーおばさん)なら白紙撤回してくれる。だからこそ国民民主連盟(NLD)に投票したんだ」。目に強い怒りをためながら農民のタン・ジン・ミンさんの代表格のアジア・ワールドはまわく立てた。

北部のカチン州ミッソンドム。中国から流れ込む2

河川が合流しエーヤワデ

イー川へと名前を変える

景勝地だ。

旧軍政時代の09年、中

国電力投資集団がミヤ

ン最大の複合企業で軍

政幹部と親密な「政商」

の代表格のアジア・ワ

ルドと協力し、原子力発電所6基分に相当する大型水力発電所の建設を開始。農地を捨て、家族を連れて近隣の町へ移住を強いられたタンさんのような農民は数千人ともいわれる。

周囲7万畝が水没する環境破壊の深刻さや、電気の9割が中国に送られる不公平な契約内容が明らかになると住民の不満が爆発。大規模な抗議運動が起きた。旧軍政の受け皿だったテイン・セイ

ン前政権は11年9月、計画を凍結し、再開の是非を次期政権に委ねた。あれから5年。ミッソンドムは新政権に最初の「踏み絵」を迫っている。

米欧から厳しい経済制裁を科された旧軍政期に、インド洋への出口に当たる地政学上の重要性を認識する中国は積極的に経済支援した。多くの発電所や鉱山、自国とを結ぶ石油・ガスパイプラインを開発し、ミャンマー軍の傘下企業や政商も協力した。3者が利権を分け合う構図が定着した。

テイン・セイ政権下の5年間でミャンマーは年平均7%超の高成長を遂げた。それでも昨年11月の総選挙では、NLDが改選議席の8割を獲得した。「公正で透明性の高い社会の実現」を訴えるスー・チー氏の主張に、国民は軍産複合体と中国による経済支配の打破を託したからだ。スー・チー氏自身が電力・エネルギー相を兼務するのも、ミッソンドムに象徴される国軍の利権構造に挑む意思表明といえる。

その壁は厚い。財務省が最近公表した納税企業ランキングで、上位5社中3社をユニオン・オブ・ミャンマー・エコノミクス・ホールディングス(UMEHL)など国軍系企業が占めた。半世紀の国軍支配で利権は隅々まで行き渡り、その存在なしに経済は立ちゆかないのが現実だ。

UMEHLは傘下に国内最大のビール会社や銀行などを抱える。資源開発も手掛け、中国と合併で進めるレパダウン銅山開発は住民の激しい反対に直面する。2月下旬、NLD議員が国会で銅山開発の不透明性を追及したところ、国会議席の4分の1を占める軍人議員が総立ちで抗議。拒否反応の強さを印象づけた。

軍政下で強制収用された農地の返還、資源開発の収益を管理する新基金の立ち上げ……。NLDが掲げる政権公約の多くは軍の利権に抵触する。だがそこに切り込めなければ、国民の支持は失望に変わる。

「ミッソンドムは許認可手続きを終えており、適切に進められるはず」。3月上旬の記者会見で対ミャンマー政策を問われた中国の王毅外相はこう強調した。軍政時代のしがらみの解消は、隣接する超大国との関係を緊張させるリスクも伴う。

政治関与を続ける軍との協調、利権構造の解体に対する国民の期待、そして中国の圧力……。難しい「連立方程式」の解を探るスー・チー氏の政権運営は、綱渡りの連続とならざるを得ない。